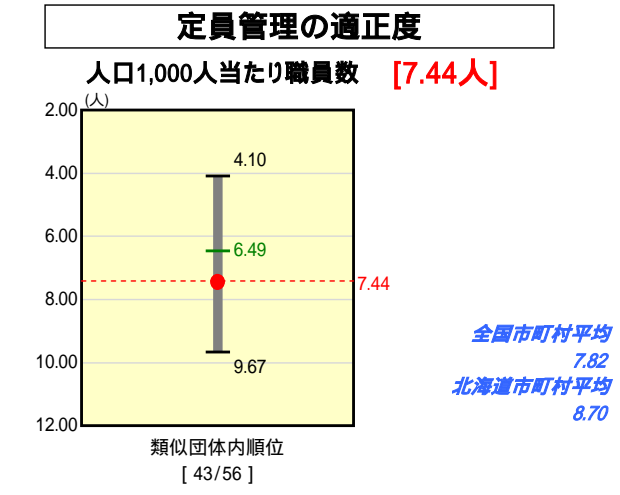
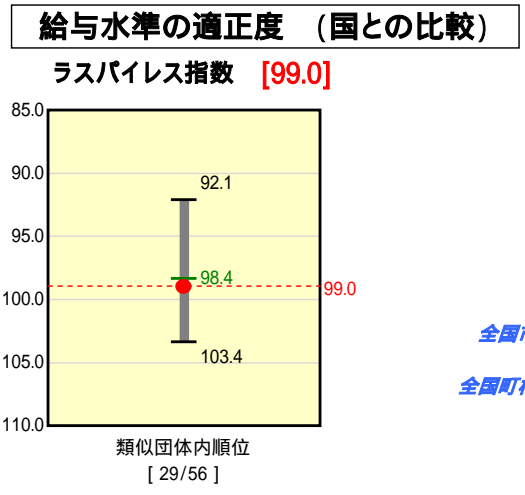
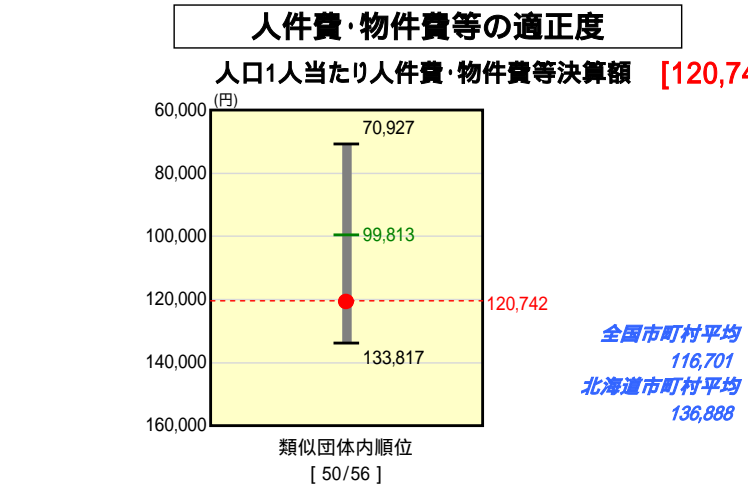
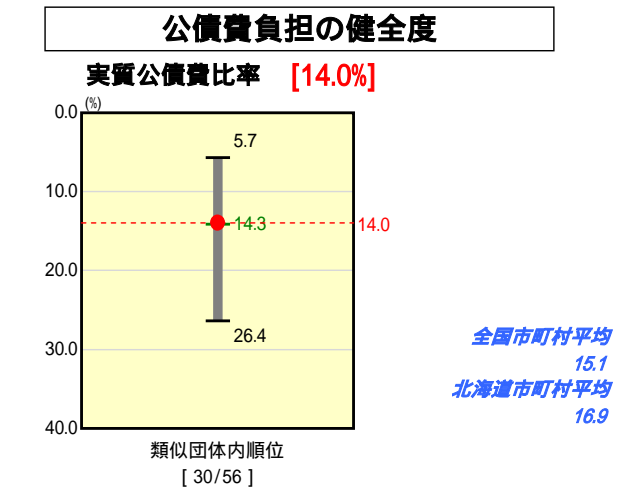
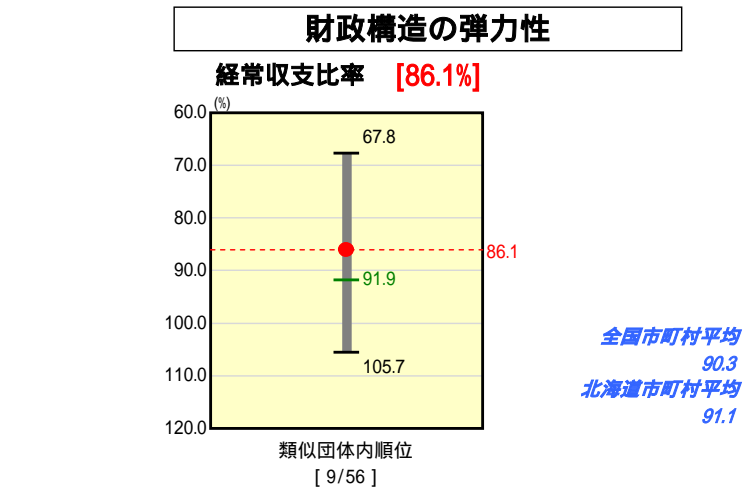
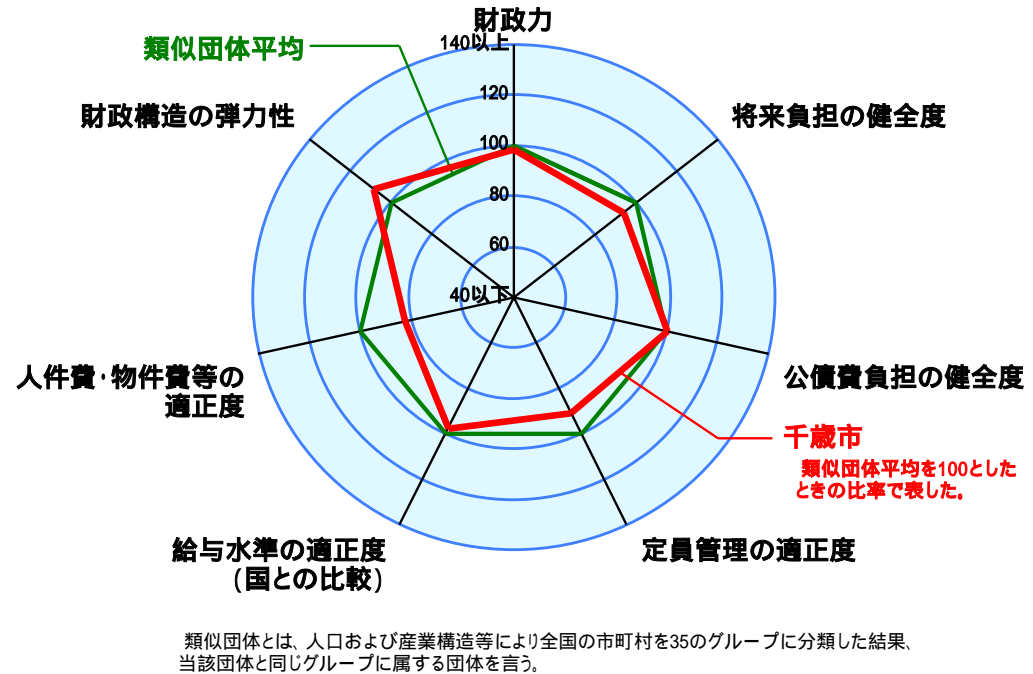
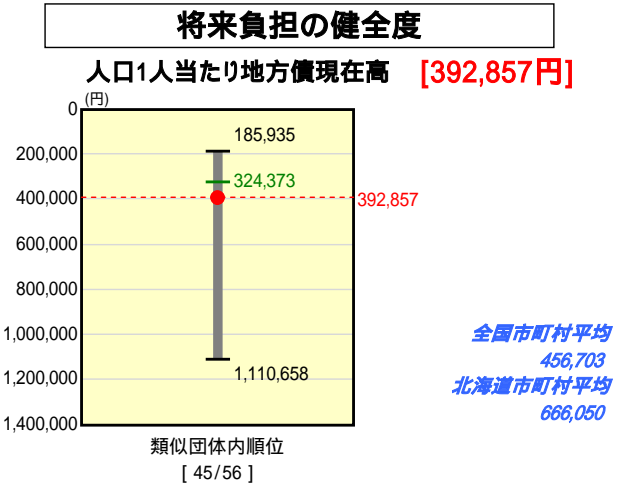
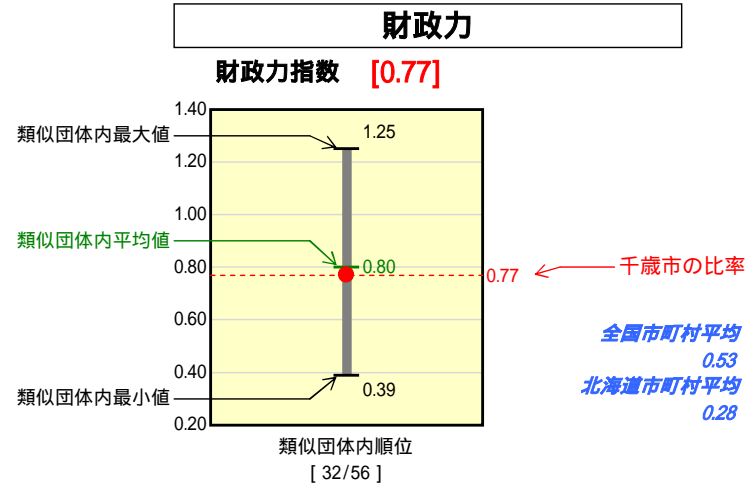


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 千歳市

人口	92,094人	(H19.3.31現在)
面積	594.95	km <sup>2</sup>
歳入総額	46,747,444	千円
歳出総額	46,049,713	千円
実質収支	645,185	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

[財政力指数]ここ6年間で連続した伸びを見せているが、0.77と類似団体平均を若干下回っている。この増加の要因は、平成13年度以降、地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わったことや「三位一体の改革」による税源移譲などによるものである。

[経常収支比率]退職者不補充等による職員数削減及び職員手当の見直し(特殊勤務手当の削減)による人件費抑制や民間委託・指定管理者制度等の財政健全化への取り組みにより類似団体平均を下回っているが、今後も義務的経費の増加が見込まれることから、引き続き使用料等受益者負担の適正化、家庭ごみ有料化などの歳入確保に努める。

[ラスバイレス指数]類似団体平均を若干上回るものの、給与構造改革により、年功的な給与上昇を抑制し、職務・職責に応じた給与水準を確立するため、給与表の級構成、号俸構成及び給与カーブの是正を行うことで、総人件費の抑制に努めている。

[実質公債費比率]類似団体平均をわずかに下回っているが、これからも、投資的経費及び地方債の発行の抑制を図り、引き続き水準を抑える。

[人口1人当たり地方債残高]類似団体平均を上回っている。近年、起債対象事業の見直しや投資的経費の抑制などにより地方債の発行額は減少しているが、これからも、起債依存型の事業実施の見直し等により新規発行の抑制に努める。

[人口1,000人当たり職員数]組織の統廃合、退職者不補充、派遣職員の計画的削減、再任用制度の一時凍結等により職員は減少しているが、類似団体平均を上回っている。今後も事務・事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置に努めるとともに、民間活力の活用、非常勤職員化、市民協働の取り組みなどを通じて職員数の削減を進め、必要最小限の職員数による定員管理を行う。

[人口1,000人当たり人件費、物件費等決算額]類似団体平均を上回っている。これは人件費、物件費、維持補修費のいずれも上回っており、公共施設の運営を直営で行っているためである。今後、民間でも実施可能な部分について、引き続き、指定管理者制度の導入(平成17年度から導入開始)などの民営化を推進しコストの縮減に努める。